

## 先住民文化遺産を 活かした観光展開を 目指すには ～北海道と沖縄の事例から考える～



高崎 優子 (たかさき ゆうこ)

北海道大学大学院文学研究科博士後期課程

専門分野は環境社会学、資源管理論。自然資源・文化資源と地域社会の関係について各地でフィールドワークを通じた研究を行う。2010年より北海道大学アイヌ・先住民研究センターの先住民文化遺産ツーリズムワーキンググループの研究メンバーをつとめる。



岡田 真弓 (おかだ まゆみ)

北海道大学創成研究機構特任助教

研究テーマはパブリック考古学、文化遺産研究。北海道大学アイヌ・先住民研究センター博士研究員を経て、2015年より現職。文化遺産のなかでも特に考古学に関するモノ・コトが、現代社会でどのように活用されているのかに着目し、フィールドワークを通じた研究を行っている。北海道大学アイヌ・先住民研究センターの先住民文化遺産ツーリズムワーキンググループに参加。

### はじめに

本稿は、平成26年度北海道開発協会助成研究として実施した「北海道における先住民文化遺産観光の展開可能性に関する比較研究」の成果報告を、小論として再構成したものである。本研究は、西洋的な文化遺産概念、あるいは一般に想起される日本文化とも異なるアイヌ文化遺産を文化交流の手段として適切に観光に組み込み、生業に結びつく先住民文化遺産観光のあり方を検討することを目的とした。具体的には、アイヌと同様に日本の趨勢と異なる歴史と文化を持ち、かつ、観光を主幹産業として重視する沖縄県の事例を参照事例とし、さらに道内でアイヌ文化遺産の活用を積極的に試みている平取・知床・旭川の各事例を検討することを通じて、文化遺産ガイドのあり方、文化遺産の資源化、文化遺産の保護と活用の均衡のはかり方、を考察した。

### 1 北海道観光とアイヌ文化振興

昨今、アイヌ語の挨拶「イランカラッテ（こんにはの意味）」が、北海道の各所で散見されるようになった。新千歳空港のセンタープラザでは「イランカラッテ」の垂れ幕が旅行者たちを出迎え、同空港発着便の機内誌や機内放送でも「イランカラッテ」が目や耳に飛び込んでくる。これは、2013年度から2015年度の3年間を重点期間とし、民間企業や行政機関、学術機関などの連携により、「イランカラッテ」を北海道のおもてなしのキーワードとして普及させるキャンペーンの一環として実施されている<sup>\*1</sup>。

日本列島北部周辺、とりわけ北海道に先住し、独自の文化を発展させてきたアイヌの人々は、近世・近代の日本の同化政策によって、文化、生業および共同体に深刻な打撃を受けた。長らくアイヌの人々の窮状は改善されてこなかったが、1997年に「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」が成立したことで、同法に基づいたアイヌ文化の振興が行われるようになった。さらに2008年の衆参両院による「アイヌ民族を先住民族とするこ

※1 「イランカラッテ」キャンペーンの概要（2015年2月25日アクセス）：  
<http://www.irankarapte.com/information/index.html>

とを求める決議」をもって、日本政府は総合的なアイヌ施策の確立に取り組む考えを示した。アイヌ文化を多角的に伝承・共有できる施設等を備えた「民族共生の象徴となる空間」の整備（2020年一般公開予定）が決定し、アイヌ文化の振興と活用の試みが産学官民を挙げて進められている。

このような追い風を受け、これまで「大自然」や「豊かな食」をその主要コンテンツとしていた北海道の観光シーンで、個性豊かなアイヌ文化の積極的活用が期待されるようになってきている。また、観光におけるアイヌ文化の活用は、アイヌの文化や歴史に対する広い理解に向けた重要な手段でもある。

一方で、アイヌ文化の活用を生業として確立させるには課題も多く、また、行政の支援もいまだ十分とはいえない。さらには、沖縄を含む世界各地の先住民文化でみられるように、アイヌの文化遺産には独特な精神文化によって意味が付与された景観や口承伝承・舞踏といった無形文化遺産が多く含まれる。つまり、アイヌの文化遺産を観光に活かすということは、単なるモノやコトを知るだけでは十分ではなく、そこに込められた「意味」の伝達が強く求められるのである。このような「見えにくい」遺産を可視化するにはどのようなしかけが必要だろうか。また、行政の施策はどのようにあるべきだろうか。本小論では、紙幅の制約はあるものの、以下、沖縄での取り組みや北海道での事例を通して考えていきたい。

## 2 沖縄における取り組み

### (1) 活躍する文化遺産ガイドの背景

「見えにくい遺産」を可視化するためのしかけとして、まずは沖縄における文化遺産ガイドに注目したい。多様な取り組みが行われているが、ここでは世界遺産を軸に整理する<sup>※2</sup>。

表1から分かるように、ガイド養成講座の主催は、各自治体である。また、那覇市では、文化財課が講座修了後もフォローアップのために年5回程度の文化講座を開催し、今帰仁村では、村歴史文化センターによ

る調査・研究成果の共有が行われたりするなど、文化財行政と登録ガイドとの間に良好な協力関係が築かれている。このような行政協力による教育を受けた専門ガイドの存在は、ガイドの質を担保することに繋がっている。

さらに、ガイドによる継続的な自主勉強会、他市町村の視察研修、文化財巡検なども活発である。構成資産の美化清掃、ブログの開設や講演などの文化財PR活動、文化財関連の会誌の発行や周辺集落景観の整備などの活動も行われ、ガイド団体が遺産のサポート的役割を果たしていることも明らかになった。単なる観光ガイドではない、このような市民による草の根的活動は、活用と保全の均衡を考える上でも示唆に富む取り組みである。

表1 世界遺産における文化遺産ガイドシステム

自治体	ガイド育成講座主催	ガイド団体	登録ガイド数
	世界遺産構成資産	ガイド料金	
那覇市	那覇市文化財課	案内親方	80名
	首里城跡など	応相談	
南城市	南城市観光協会	アマミキヨ浪漫の会	54名
	斎場御嶽	10名まで2,000円	
うるま市	うるま市教育委員会	うるま市史跡ガイドの会	53名
	勝連城跡	2名まで1,000円	
今帰仁村	今帰仁村教育委員会	今帰仁グスクを学ぶ会	25名
	今帰仁城跡	無料(城跡外は有料)	
中城村	中城村教育委員会	グスクの会	53名
	中城城跡	無料	

### (2) ガイドの視点が掘り起こす遺産

次にツアー事例をみていきたい。ここでは都市型観光である「那覇まちま〜い」の事例をあげる。

「那覇まちま〜い」は、一般社団法人那覇市観光協会が企画・実施する観光事業である。観光まちづくりと滞在型観光の普及に取り組む同事業は2010年から始まり、ツアー参加者数は2011年度の約6,000名から2013年度には約9,500名（うち修学旅行8校900名）へと上昇している。地元客の参加やリピーターも多く、常設コースは年20本以上、その他季節ごとにさまざまなツアーが実施されている。

※2 2000年に「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界文化遺産に登録された。なお、ここでは整理のために世界遺産を軸としたが、各ガイド団体は地域内の他の遺産のガイドも行う。

従来、那覇における文化遺産ツアーは、著名スポットを回りながら歴史ガイドを受けるスタイルが一般的であった。しかし、ガイドの石井周氏は、歴史を全面に押し出すとかわって避けられることもある、と指摘する。「まちま〜い」では遺産の新旧や正統性に拘泥せず、ガイドの独創的な視点を重視したツアー開発を行っている。さらに、短時間、低料金という設定が、これまでにない需要を掘り起こすことにつながった。ただし低廉な価格設定が可能なのは、本事業が市の委託事業であることによる。

一見すると近代化のなかで個性が埋没しそうな市街地のなかに、ガイドがテーマを投じることによって沖縄独自の風景を立ち上がらせる「まちま〜い」の手法は、都市型観光における文化遺産ツアーの新たな可能性を感じさせるものであるといえるだろう。

表2 「まちま〜い」コース例

コース名	時間	料金
探して歩こう沖縄の魔除け	90分	1,000円/1人
首里・龍潭通り路地裏ウォッチング	90分	1,000円/1人
命どっ宝〜首里の戦跡をたどる〜	75分	1,000円/1人
民話と水とお豆腐と繁多川めぐり	120分	1,500円/1人

### (3) 遺産の可視化で生じる課題

しかし一方で、遺産を可視化することによって生じる課題もある。いわゆる「聖域」と呼ばれる、土地の人々の精神文化を基盤とした空間の観光地化の問題である。顕著な例として、沖縄本島南部にある斎場御嶽<sup>※3</sup>の事例をあげよう。

世界遺産登録後、増加の一途をたどる来訪者数に比例して、御嶽内では制限区域への侵入や香炉の踏み付けなどの禁忌行為が多発し、また植生の劣化や神聖な雰囲気への減退なども懸念されている。これに対し、御嶽を管理する南城市では、事前レクチャー映像の視聴義務化や休息日の設定などの対策を講じ、さらにガイド団体による見守り制度も行われている。

市観光協会事務局長の宮城光也氏は、斎場御嶽は観光施設としてはさまざまな面で設備不十分である、と

指摘する。しかし、観光従事者側が御嶽はあくまで聖域であり観光施設ではないという「理屈」を持っていることが重要であり、その理屈を確固として保持することがそれら設備不十分に対するクレームへの対抗論理となる、と述べている。近年は種々の努力が成果を結び始め、来訪客の意識が向上しつつあるが、このような「理屈」を関係各者が共有することは、可視化をめぐって生じる課題の解決へ向けた重要な礎石となるだろう。

## 3 北海道における取り組み

### (1) 多様なアイヌ文化の可視化へむけて

ここからは北海道における取り組みをみていく。現在、行政主導による観光開発が行われているのが、沙流川流域に位置する平取町である。沙流川流域には古くからアイヌのコタンやイオル<sup>※4</sup>があり、その伝統がさまざまな形で受け継がれている。2007年には道内で初めて重要な文化的景観「アイヌの伝統と近代開拓による沙流川流域の文化的景観」に選定され、2013年には「二風谷イタ(盆)」と「二風谷アットゥシ(織物)」が、やはり道内で初めて伝統的工芸品<sup>※5</sup>に指定された。

町は2010年に策定した「平取町アイヌ文化振興基本計画」に基づき、アイヌ文化を活かし交流を促進する新たな産業として、生業に結びつく観光開発を目指している。先の文化的景観事業でも、景観の活用と普及の一環として観光開発が試みられている。その実践として、これまで重要な文化的景観ガイド(地域ホスト)の養成や、札幌駅発の無料バス運行によるモニターツアーの実施を重ねており、ツアーは高い集客率となっている。

2020年には、白老町に民族共生の象徴空間が完成予定である。町アイヌ施策推進課課長の貝澤一成氏および上記ツアーを実施する株式会社ノーザンクロスの柳秀雄氏は、白老を入り口としてアイヌ文化に興味を抱いた人々に、より多様なアイヌ文化を知ってもらうため、景観や工芸などに代表される平取独自のアイヌ文化の奥深さを観光で表現する必要がある、と述べる。

※3 御嶽とは沖縄において祭祀を執り行う空間の総称であり、祭祀共同体によって支えられている聖域のことである。

※4 コタンは集落を指し、イオルは一般的に狩り場といわれる。

※5 経済産業省が、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」により指定。

両氏の指摘にあるように、アイヌ文化は一様ではなく、土地ごとに培われた多様性が存在する。平取では熱心な行政の取り組みによって、ある程度遺産の可視化は進みつつある。今後、それをどのように人々に伝えるか、地域ガイドの充実が急がれるところであろう。

## (2) 個人ガイドの試み

平取のように行政が積極的役割を担う場合とは異なり、知床では個人ガイドによる観光展開が試みられている。知床といえば世界自然遺産にも登録された豊かな自然環境が印象的だが、半島には多くのアイヌ語地名が残され、また縄文文化期からアイヌ文化期までの遺跡も確認されている。

斜里町でエコツアーガイド兼アイヌ民族ツアーガイドをしている早坂雅賀氏は、「知床アイヌツアー」として、アイヌ遺跡めぐり、先住民と歩く知床の自然、木彫り・刺繍体験ししゅうなどのコースを展開する。早坂氏がNPO法人知床ナチュラリスト協会SHINRAの専属ガイド時代に、同協会代表理事の藤崎達也氏（当時）の発案で、アイヌ文化をテーマとしたツアーづくりに着手した。当時、前例がなかったためにゼロからの作成であったといい、現在でも氏の展開するツアーがほぼ唯一の通年型アイヌ文化ツアーとなっている。

その早坂氏は、来訪客のなかにはアイヌに対して消極的なイメージを持つ人たちがいたり、アイヌに対する認知度が低いために、アイヌ文化ツアーのみでは十分な収益があげられない、と指摘する。早坂氏はエコツアーガイドとしても熟練しており、ニーズの多くはそちらにある。機を見てアイヌ文化の知識を織り込み、また客層に合わせて説明の軽重を変えるという早坂氏は、エコツアーを入り口としたアイヌ文化の緩やかなでんぱ伝播を試みている。



知床アイヌツアーを行う早坂氏(岡田撮影)

一方で氏は、チャシやチノミシリ<sup>※6</sup>など、聖域の安易な可視化については戸惑いを述べる。氏がチャシなどを案内するのはアイヌ文化へのより深い理解を促すためであり、単に見せるためではない。知床では現在聖地を含めたさまざまな遺跡の発掘が行われており、それらは今後観光資源として発展する可能性がある。しかしアイヌ民族にとって、それらは時に自身の先祖の生の軌跡そのものである。戸惑いや懸念の解消のためには、可視化のプロセスにおいて、何らかの形で伝承当事者が介在することが望まれるだろう。

深刻な問題として、ガイドの後継者問題がある。早坂氏によれば、アイヌツアーガイドはアイヌ文化の知識だけでなく、アイヌ工芸を作る技術、アイヌ楽器の演奏技術を備えていることが望ましい。さらに通年ツアー実施のためには、知床定住の必要がある。これら高いハードルのために、現在、早坂氏の後継者は育っていない。しかし氏には、知床に芽吹いたツアーの意義をこのまま失わせたくないという思いがある。氏は観光地知床でアイヌツアーを続ける意義について、「アイヌがいるということが一人でも多くの人に伝わる」ことだと述べているが、ガイドの世代間継承については個人の奮闘では限りもあろう。SHINRAと早坂氏がせんべん先鞭をつけたこの試みは個人的意義にとどまるものではなく、継続性を支援するしくみの創出を社会の側が考える段階にあるだろう。

## (3) 文化行政と観光行政の連携へ

北海道第二の都市旭川市は、国の政策が推進される以前より、市独自のアイヌ文化振興事業を展開してきた。活発なアイヌ文化普及事業を支えているのは、旭川チカップニアアイヌ民族文化保存会、川村カ子トアイヌ記念館、(公社)北海道アイヌ協会旭川支部、旭川アイヌ協議会といった市在住のアイヌの人びとであり、市博物館との連携も盛んである。

ただし、こうした事業活動の蓄積は観光の主要コンテンツにはなっていない。市博物館学芸員の友田哲弘氏は、アイヌ文化のみをコンテンツとしても十分な収益が得られず、経済的な後ろ盾がない状況ではアイヌ

※6 チャシは砦のほか、談判や祭祀を行う場としても使われていたと考えられている。チノミシリとは、神の声を聞いたり、神に祈りをささげる場所のことで、その場所はコミュニティ内でのみ共有される。

文化の保全と活用に専従する人材の確保も難しい、と指摘する。また、市経済観光部振興課の富田悠介氏は、旭川観光では旭山動物園とガーデニング巡りが浸透し、他のコンテンツへの需要が少ないこと、また、アイヌ文化の認知度が低いために来訪者からの問い合わせも少ない点を指摘する。現在では、教育旅行以外での活用頻度はわずかである。

ほかに、文化振興事業の蓄積が観光に活かされにくい要因のひとつとして、市のアイヌ文化振興を担ってきたのが、行政として観光促進を図る経済観光部とは別組織の教育委員会社会教育部であることが挙げられる。社会教育部の事業の対象は基本的に市民であるため、学校教育や市民向けイベントは充実している。アイヌ文化の伝承を目的の一つとした「こたんまつり」など、一部のイベントでは文化行政と観光行政との連携が図られているが、内部の充実さをより効果的に外部に発信するためには、両行政のより強い連携が待たれるところである。

#### 4 適切な文化交流の手段の構築のために

さて、以上を踏まえ、適切な文化交流の手段の構築のために、そして生業へと結びつけるために、先住民文化観光はどうあるべきだろうか。

まず、文化遺産ガイドについてであるが、自らの言葉で遺産の価値を語るガイドの存在は、来訪客の文化遺産体験を豊かにし、より深い理解をうながす。また、ガイドが同伴する場合、種々の禁忌事項なども遵守されやすい。したがって適切な文化遺産観光を推進するためには、文化遺産ガイドの育成は急務である。

沖縄における文化遺産ガイドの充実の背景には、行政の積極的支援があり、また豊富な市民向け歴史文化講座等が自主学習の機会を支えている。日本の趨勢とは異なる北海道と沖縄の歴史や文化は、全国共通の学校教育課程ではほとんど知り得ないため、これら行政による学習機会の積極的提供は、とりわけ重要である。北海道のガイド育成については平取の例はあるものの、早坂氏のように個人的努力による場合も多く、事

態の改善が求められよう。

文化遺産の資源化については、既にさまざまな取り組みが行われている。しかし北海道の場合、従来の典型的な観光コンテンツである「自然」「食」といったイメージが強い、あるいはアイヌ文化そのものへの認知度が低いなどの理由から、アイヌ文化をテーマとした観光だけで生計を立てていくのは容易ではないことが明らかになった。また、アイヌ文化振興と観光振興が別個に推進されているため、遺産の掘り起こしは進んでいても資源化に結びつかない例もあった。さらに、保護と活用の均衡のはかり方については、特に聖域の可視化について検討すべき課題は多く、ときにあえて不可視化を選ぶ必要性も示唆された。また、沖縄ではガイド団体が遺産サポーター的役割を果たしていたが、先住民文化遺産ガイドの数が少なく、単体の生業としても成立しにくいという状況下にある北海道においては、多様な人びとを取り込んだ包括的な遺産サポート活動の中にガイド活動を位置づけることも考えられよう。これらの課題解決は容易ではなく、持続的かつ真摯な取り組みが必要となる。今後も継続的な調査と考察を自身に課したい。

最後に、今後アイヌ文化を活かした観光展開に際して留意すべきと思われる点について述べたい。アイヌ文化の活用は文化保全と理解促進のための重要な手段であり、単なる産業活動にとどまらない。したがって、多様な行為者間の調整役は誰が担うのか、観光から得た収益は誰が得るのかという点は常に意識し、アイヌの主体性や協働という姿勢を忘れてはならない。行政が横断的に連携してアイヌの主体性を支えていくこと、市民が幅広く遺産に関わり協働できる場の創出を図ること、以上の役割を道に強く期待したい。

謝辞：調査にご協力いただきました北海道並びに沖縄の皆様方に、心より厚く御礼申し上げます。

#### 参考文献

- ・岡田・高崎「北海道における先住民文化遺産観光の展開可能性に関する比較研究」『北海道開発協会平成26年度助成研究概要・詳細』（一財）北海道開発協会ホームページ掲載予定。